

令和3年4月  
一橋大学

令和3年度一橋大学一般選抜（前期日程）第二次試験

出題の意図等 【地理歴史等】

# 世界史

## I

6世紀から9世紀のビザンツ帝国の歴史を、ユスティニアヌス帝の治世と聖像破壊運動とその影響を中心に適切にまとめることができるか、また、ビザンツ帝国、オスマン帝国、トルコ共和国と体制が変化するなかで、宗教施設・文化財建築のもつ意味が変容したことを理解しているかを問う。

## II

レンブラント(1606-69年)を中心とする17世紀のオランダ文化と、ゲーテ(1749-1832年)を中心とする18世紀後半から19世紀初頭のドイツ文化の特性の差異を、レンブラントとゲーテの作品である図版史料及び文献史料を用いて、当該時代の両地域の社会的コンテクストを対比しつつ説明することが求められる。

ポイントとなるのは、次の2点である。第1に、史料1のレンブラントの作品で市民層の肖像がモチーフとなっていることに示されているように、商工業の発展を通じてヨーロッパにおける経済的覇権を確立させた17世紀オランダにおいて、富裕な市民層が社会的影響力を増大させただけでなく、文化面でも主要な担い手となったことを理解できているかが問われる。第2に、ゲーテの自伝的作品である史料2より、フランスを中心に展開した合理的理性を重視する啓蒙思想に対抗し、感情の解放や生命力の発露を重視した文学史上の疾風怒濤(シュトルム・ウント・ドランク)運動の特徴をとらえた上で、同運動が後のロマン主義にどのように派生していったのかを末期の神聖ローマ帝国の状況をふまえて説明できるかが問われる。

なお、リード文は1977年に東洋経済新報社より出版された村松恒一郎(1898-1984年)の著作『経済と文化』に収められている論考「レムブラント時代とその社会経済的背景」(初出1957年)から引用した。村松は、一橋大学における西洋史学研究的基礎を築いた三浦新七(1877-1947年)に師事し、東京商科大学時代より長らく本学で西洋経済史を講じてきた歴史家である。

## III

本問は、中国現代史の分水嶺となった所謂改革・開放政策が開始された1980年初頭前後における中国の歴史について、時期毎の情勢を踏まえつつ適切に理解できているかを問うたものである。関連用語を正確に用いつつ、全体の流れを整合的に論述することを求めた。論点は次の通りである。前半は、①毛沢東ら急進的社会主義の推進派と劉少奇ら現実的計画経済推進派(実権派)との対立、②毛沢東が発動したプロレタリア文化大革命は若い世代を中心とする大衆動員であったこと、③動員の目的が実

権派の党幹部や知識人の打倒であったこと、④10年にわたる文化大革命が中国社会に深刻な混乱をもたらしたことである。後半は、①「四つの現代化」が農業、工業、国防、科学技術の四分野であること、②これらが改革・開放路線と総称できる政策であること、③急激な経済改革によって、支配体制に対する不満が学生・知識人の間に広がったこと、④その結果、1989年の天安門事件へと繋がったことである。

# 日本史

## I

本問は、日本の前近代の土地制度と税制について、両者の密接な関係性という当時の経済の基本的な認識をもとに、国家財政のあり方の変化と関連づけながら考えさせようとするものである。問1は調・庸。租税が中央政府に納入され、再配分される律令国家の財政の構造を問う。問2は、開発領主が公領の徴税を請け負い、私領が形成される荘園公領制の成立過程についての理解を問う。問3は土倉役・酒屋役。土地課税よりも金融業者への営業税を中心とした室町幕府の税制の特徴を問う。問4は分地制限令。農民の所持する田畑への規制について江戸幕府の法令の内容を問う。

## II

本問は、近代以降の「東京」を事例に、大都市の人口問題を通して、近代以降の都市問題・社会問題の理解を問うものである。問1では、明治維新後の諸政策が人の移動に与える影響の理解を問うた。問2は、産業革命期の産業発展の一方で生じた都市の社会問題の基本的知識を問うた。問3は、1920年代の大都市でみられた都市化と災害とのかかわりについての理解を問うた。問4は、戦時・戦後復興・高度成長期における諸政策や経済変動が、人々の移動にどのような影響を与えたのか、当該期の社会の変化を考察する力を問うたものである。

## III

本問は、男女平等という問題を中心として、近現代日本の民主化（選挙権の拡大など）についての理解を問うものである。問1では、近現代の日本史に関する基礎知識を問うた。①は15、②新婦人協会、③治安警察法、④日本社会党（社会党）が正答である。問2では、雑誌『青鞥』の人々が目指した女性のあり方についての理解を問うた。問3では、労働組合法の制定にみられるGHQの労働政策の目的を問うた。問4では、国連という場での男女平等の国際的規範の発展を背景に、男女雇用機会均等法が制定された経緯について問うた。

## 地理

### I

環インド洋地域を取り上げた問題である。問1では、茶の主要生産・輸出国（⑥インド，⑦スリランカ，⑭ケニア）を確認するとともに、民間で自主的に策定されている商品認証の仕組みについて、生産から消費に至る各主体の役割に触れながら説明する力を問う。特に、その試みが、労働者の経済的福利・安全・人権状況の改善や、農園とその周辺の土壌・水・植生の保全を通して、グローバル化する商品生産・流通を持続可能にしようとするものであることへの言及を求める。問2では、環インド洋連合（IORA）の主な貿易主体である東南アジア（B）について、自地域内貿易，IORA域外との貿易，対世界貿易総額などの情報を表から読み取り，それをもってこの地域が占める貿易上の位置を説明する力を問う。あわせて，東南アジア地域内に広がり，東アジアとの間にも展開している電気機械器具，通信機器，輸送機械に関連した部品・製品の貿易・分業ネットワークについての理解を問う。問3では，リード文にある条件に当てはまる国としてインド（⑥）とパキスタンを特定したうえで，両者の間でカシミール紛争，インド＝パキスタン戦争が起こった背景と，両国の核保有問題も関係して対立がつつく現状を説明する力を問う。

### II

国際的な人の移動には，観光や商用のような短期の移動，労働のような比較的長期の移動があり，それぞれが送り出し・受け入れの双方の国・地域の多様な事情，移動手段と関連することについての理解を問う。問1が対象とする訪日外国人では観光が大きな割合を占める。リーマンショックや東日本大震災の影響，ビザなど入国条件の緩和や観光客誘致策，隣接アジア諸国の経済成長と中産層の拡大，LCCの登場などが要因に含まれる。問2は，Aベトナム，Bブラジルである。日本の人口減少や労働力不足の深刻化，技能実習制度を含む外国人労働者の受け入れ政策の拡大，送り出し国側の経済条件や出稼ぎ労働への依存度の変化などに触れながら，外国人労働者増加の背景要因を説明する力を問う。問3は，訪日外国人数の急増が日本国内に及ぼした多面的な影響についての理解を問う。観光やサービスにおけるインバウンド消費の増加は人口減少に悩む国内各地域に経済的刺激をもたらした。外国人来訪者の増加は新しい文化創造の機会をもたらす一方，オーバーツーリズムなど社会的摩擦や環境問題などを引き起こした。新型コロナウイルス問題により訪日客数は激減し，インバウンド消費への依存がもつリスクが明らかとなった。一連の変化について影響の筋道を明確にしながら説明することが期待される。

### III

イギリスの首都圏を事例に、都市再開発がジェントリフィケーションを招く仕組みを多面的に分析することを求める。問1は、ロンドンの中心部で特に急速にジェントリフィケーションが進んだことを、表からの確に読み取る力を問う。首都圏全体(c)の傾向として、高所得層(ア)の割合が増加して低所得層(イ)が減少している。それと比較して、中心部(a)ではその傾向が一層強いが、周辺部(b)では全体としてその傾向が弱い。例えば職業分類によっては逆行する部分もある。そこから、中心部に流入した高所得層に押し出される形で低所得層が周辺部に転出した可能性を読み取ってほしい。問2は、緑化と公共交通の整備という環境負荷の低減を企図した再開発施策のメリットとデメリットの両面を資料に即して論じる力を問う。緑化は周辺的生活環境を改善する一方、地価の上昇を招く(表III-2)。公共交通整備は仕事へのアクセスを改善するが、その恩恵を受けるのは主に中心部に暮らす人たちである(表III-3)。中心部で特にジェントリフィケーションの傾向が強いことを加味し(表III-1)、これらの施策と社会的不平等のあり様とを関連づけて論じてほしい。問3は、都市の目抜き通りが均質化していく「クローン・タウン化」を扱う。2つの写真を見比べ、同じ名前の店舗が多いことから、それらがチェーン店やブランド店であることに気づいてほしい。図III-2に空き店舗がみられることをヒントに、転出する店子が存在することにも気づけるとよい。投資の集中が家賃の高騰を招き、零細な地元商店が維持できず大手チェーン店やブランド店が取って代わったと考えられる。その結果個性的な街並みが失われ、地域経済の活力が失われるリスクにも言及したい。

## 倫理，政治・経済

### I

問1では、近代社会に関する基本的な思想の一つであるベルクソンの社会概念について、問題文にある「閉じた社会」の理解の程度を確認するとともに、「開いた社会」について基本的な知識を習得していることを確認する。

問2では、問題文及び高校教科書で学んだ知識を用いて論理を構築させることで、近代社会の一形態としての民主主義に対する理解の深さをみる。本質的かつ大きな問いであるため、不用意に難易度が上がらぬようキーワードを提示した。

### II

この問題では、核兵器廃絶に関する国際的な取組とそこでの日本の立場について、2017年のノーベル平和賞受賞スピーチを題材として問うている。これを通じて、教科書や授業で学んだ国際政治についての知識と、時事的な知識とを、関連付けて論理的に記述することができるかを試している。

問1では、まず、2017年の国際連合での核兵器禁止条約の採択と、その成立に尽力し、同年のノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）について問うている。その上で、その背景や重要性について、過去の核不拡散条約などの国際条約と核兵器禁止条約とを、その目的や成立過程、参加国の性質などに注目して対比させつつ、後者の特徴や意義（の有無）を論理的に導き出すことが重要である。

問2では、核廃絶が唯一の理性的な行動という主張に対して、日本政府の複雑な立場を説明した上で、その複雑さを反映もしくは乗り越えようとする具体的な政策に言及することが、求められている。一国の外交は、複数の価値を追求していたり、長期的な理想と短期の現実的な要請が異なっていたりする。例えば、唯一の核兵器被爆国として核廃絶を求める一方で、安全保障面では米国の核の傘に依存していることや、核兵器禁止条約が核保有国と非保有国との分断を固定化することへの懸念を指摘し、日本が定期的に核廃絶を唱える一方で、同条約に未署名であることなどに言及することができよう。

### III

本問では、教科書で学ぶ基礎的な概念である「市場の失敗」とそれに基づく政策介入について、新聞やニュースで報道される現実の問題に応用して思考する能力を問うものである。問1は、文章中に描かれるスウェーデンのように、政府の規制介入のない市場経済が、新型コロナウイルスの感染の拡大により機能不全に陥る理由を問うものである。一つの解答の方向性としては、以下のようなものがある。新型コロナウイルスの感染者が経済活動を通じて他者へウイルスを感染させることを、市場取引の外部で発生し、社会的費用を発生させる外部不経済と解釈する。感染者は社会的費用を一部しか負担しないことから、感染規模が社会的に過大となることを説明する。問2は、「市場の失敗」により正当化される政策介入について、新型コロナウイルスの感染という現実の事例に適用し考察する能力を問うものである。一つの解答の方向性としては、以下のようなものがある。まず問1で言及した「市場の失敗」への対処となる政策を説明する。その政策の社会的便益が社会的な費用を上回る限りにおいて、政策の直接的便益を受ける個人から税を徴収し、政策の費用を負わせられる個人に補償を行なうことで、両者の状況を改善することが可能であることを説明する。

## ビジネス基礎

I

本問は、1990年から2019年までの世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移のグラフを見せ、そこから、先進国ではCO<sub>2</sub>排出量がわずかながらに減少傾向があるものの、新興国等においては、その期間に、CO<sub>2</sub>は増加し続け、総量では増加し続けているという事実を読み取らせ、その理由を考えさせ、それを踏まえた対策を考えさせる問題である。

問1では、先進国ではCO<sub>2</sub>排出量がわずかながらに減少傾向があるものの、新興国等においては、その期間に、CO<sub>2</sub>は増加し続け、総量では増加し続けているという事実を指摘したうえで、以下のような理由に言及してあればよい。京都議定書で、数値目標が課されたのが先進国に限定されていたことに言及することも望ましい。

先進国は、CO<sub>2</sub>排出量を削減するための技術を開発や、その技術への投資を行う余裕があり、CO<sub>2</sub>排出量の削減を行うことができる。一方、新興国は、現在発展途上であり、経済成長を進めるためには、CO<sub>2</sub>排出量の削減にコストをかける余裕がない。そのため、先進国はCO<sub>2</sub>の削減を行うことができても、新興国は、CO<sub>2</sub>の排出量の増加を止めることができない。また、工場が先進国から新興国に移されているため、新興国の排出量の増加が続いている。

問2では、以下のような事実や対策について言及があればよい。さらに、パリ協定における新興国を巻き込んだ取り組みについて言及があることが望ましい。

世界全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減のためには、新興国におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を進めることが必要である。先進国はすでにCO<sub>2</sub>排出量削減が進んでおり、CO<sub>2</sub>排出量削減のための限界コストは高く、大きく排出量を削減することを期待することはできないが、新興国は、CO<sub>2</sub>排出量削減の余地が十分にあり、CO<sub>2</sub>排出量削減のための限界コストも低い。

そこで、効果的に世界全体でCO<sub>2</sub>排出量を削減するためには、新興国におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に、先進国が資金的に、技術的に協力することが有効である。また新興国でたくさんのCO<sub>2</sub>を排出して生産された製品が先進国で消費されている現実をふまえて、たくさんのCO<sub>2</sub>を排出して生産された製品の輸入を先進国がひかえ、CO<sub>2</sub>の排出量の少ない製品を積極的に先進国が購入することが有効である。

## II

本問は、流通チャネルにおける卸売企業に関する基本的な知識を問うている。まず、本問に答えるには流通チャネルの構造と卸売企業の位置づけを理解している必要があるだろう。

流通チャネルは、生産者（生産企業）と消費者（顧客）の間にあるチャネルである。そのチャネルでは特に小売企業と卸売企業が中心的な役割を果たす。小売企業が消費者に接点を持っているのに対して、基本的には生産者と小売企業の間に位置し、卸売企業は一次、二次・・・と分けられることもある。なお、流通チャネルには物流企業も大きな役割を果たすが、卸売企業の特徴を示すには生産者や小売企業との関係性の中で述べる方が述べやすいだろう。

流通チャネルにおいて卸売企業は様々な役割を果たしている。例えば、卸売企業は流通チャネルが効率的でよりシンプルに機能するのに貢献している。もし卸売企業がなければ、生産者は小口の取引を行う非常に多くの小売企業と取引し、逆に小売企業は取り扱う製品を生産する非常に多くの生産者と取引しなければならない。生産者と小売企業は、限られた卸売企業と取引するだけで製品を流通させることができるので、流通チャネル全体としての取引量を抑えることが期待できる。また卸売企業は、生産者が生産した製品の束を小売企業のニーズに合わせて小口に分けて扱いやすい形で提供している。それ以外に卸売企業は、市場のニーズを生産者に伝えたり製品の情報を小売企業に伝えたりする情報伝達機能、両者のマッチング機能、物流機能、ファイナンス機能、リスク分散機能等に関わっている。

卸売企業には様々な課題がある。例えば、卸売企業は流通チャネルにおいて生産者と小売企業の間にあるので、構造的に両者からのプレッシャーを受けやすい。大量の製品を扱う代わりに薄利多売になる傾向がある。一方で、小売企業の大規模化やEコマースの普及等により卸売企業を介さない取引（中抜き）も増え、流通が多様化してきているために、以前よりその規模を確保することが困難になっている（利益率がさらに低くなる傾向がある）。また最近では市場や顧客だけでなく、気候や国際関係をはじめとする様々な環境変動の影響を受けやすくなっており、卸売企業にはそれに対応するために高度な情報システムの開発・運用やデータ利活用が求められている。

### III

若年者雇用対策としては、新規卒業者、未就職卒業者などの就職支援、フリーターや若年失業者などに対する就業支援、そして職業意識啓発などが求められている。障害者雇用対策としては一般企業に対し、雇用する労働者の 1.8%に相当する障害者を雇用することが義務づけられ、これを満たさない企業から徴収される納付金により、規定以上に条件を満たした企業に対して調整金や設備費などが補助される。障害者本人に対しても職業訓練・職業紹介・職場適応援助者による職業リハビリを実施し、ハローワークや地域障害者職業センターなどが連携しきめ細やかな支援を行っている。また、高齢者雇用対策としては、65歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入が促進され、希望者全員が65歳まで働ける職場や企業の実情に応じて何らかの形で70歳まで働ける職場の普及・促進などの就業対策が進められている。こうした日本の諸施策は、雇用の安定のみではなく、少子化と高齢化の急激な進行による人口減少の結果、必要となってきたものである点、あるいは労働生産力の減少を補う施策が必須となっている点に言及してもよい。